

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社 シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 奥平 和良
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 千本松 重雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日
売上高	(百万円)	10,663
経常損失()	(百万円)	628
親会社株主に帰属する四半期純損失()	(百万円)	1,304
四半期包括利益	(百万円)	1,226
純資産額	(百万円)	17,839
総資産額	(百万円)	20,373
1株当たり四半期純損失()	(円)	82.40
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	87.6

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、当社グループの報告セグメントを、従来の単一セグメントから、当社グループ中核の「レディースインナー等販売事業」に加え、新たに連結子会社として加わった2社を「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」とする、2つのセグメントに変更をいたしました。

(1)レディースインナー等販売事業

レディースインナーを主体とする衣料品、化粧品及び健康食品等を扱っており、商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）及び一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売をしております。また、訪問販売の補完チャンネルとして、通信販売を展開しております。

(2)ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業

美容と健康に寄与する水回り製品（節水シャワーヘッド等）及び水栓部品の製造・販売を行っており、主にECサイトを通じた一般消費者への直接販売や量販店等への卸売販売を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、感染拡大の防止策を講じる中で停滞していた経済活動が徐々に再開され、持ち直しの動きが見られましたが、再び感染拡大を繰り返すなど、依然として国内の景気は厳しい状況が続いております。海外においても感染症の動向や金融資本市場の変動等の懸念も引き続きあることから、先行き不透明かつ厳しい状況が続いております。

国内レディースインナーウエア市場におきましては、消費マインドは持ち直しの動きもみられつつも、依然と厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2019年4月より2022年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を推進し、「シャルレビジネス事業の再生」と「新規事業開発による新たな柱の創造」の2つの基本戦略に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、レディースインナー等販売事業については、商品の販売状況やビジネスメンバーの活動に多大な影響を受けており、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画や中期経営指標などを見直すべく、検討を重ねており、2021年4月に開示をする予定にしております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は106億63百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は6億55百万円、経常損失は6億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億4百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントを「レディースインナー等販売事業」及び「ウルトラファインパブル技術製品等製造販売事業」の2つの区分に変更いたしました。

(レディースインナー等販売事業)

(単位：百万円)

品目別売上高	当第3四半期連結累計期間
衣料品類	7,537
化粧品類	1,494
健康食品類	855
その他	409
合計	10,295

(注) 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

衣料品類では、シャルレ独自設計のカップ付きインナーである「シャルレBLトップ(タンクトップ・キャミソール)」や「ライトスムージングインナー(タンクトップ)」を数量限定で発売しました。化粧品類では、数量限定商品として、既存商品をセット組みにしたお得感のある販促用の企画商品を発売しました。健康食品類では、吸収の速さが異なる3種類のたんぱく質を配合した「ミライサポート トリプルたんぱく」を定番商品として新たに発売し、健康需要の高まりなどにより、売上高に貢献しました。

しかしながら、訪問販売・通信販売ともに新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外取引先からの製品入荷遅れによる新商品の発売延期や外出自粛によるビジネスメンバーの販売活動の低下により、衣料品類や化粧品類の販売状況に大きく影響を受けました。

営業施策面におきましては、4月より営業拠点を8支店体制から2拠点に統合し、総合的な営業力を発揮するための営業支援体制を開始しました。また、ビジネスメンバーにおける活動意欲の喚起や組織の活性化を目的に、ビジネスプログラムの見直しや新たなインセンティブ制度の導入を図り、推進してまいりました。また、ビジネスメンバーには、ボーナス制度の上乗せやサンプル無償提供など、緊急の活動支援対策も順次実施してまいりました。

た。これらの結果、5月の緊急事態宣言解除後はビジネスメンバーの活動は持ち直しの兆しが表れ、ビジネスメンバーの新規育成人数は増加傾向となりましたが、販売現場における3密回避の周知徹底やシャルレジャンプアップコンテスト2020(9月~11月)の中止などにより、ビジネスメンバーの販売活動は低下し、売上高に大きく影響を受けました。

以上の結果、レディースインナー等販売事業の売上高は102億95百万円、セグメント損失は7億30百万円となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

美容と節水の両方の効果が期待できる基幹商品であるシャワーヘッド「Bollina(ポリーナ)」において、近年メディア露出の増加に伴うウルトラファインバブルへの認知度拡大の影響を受け、ECサイトの販売を中心に好調に推移しました。また、精製水や水道水などから除菌・消臭剤を生成できるウルトラファインバブルオゾン水生成器「ポリーナ オースリーミスト」を新発売いたしました。

以上の結果、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業の売上高は3億68百万円、セグメント利益は1億21百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は203億73百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金116億65百万円、商品及び製品30億57百万円、建物及び構築物10億37百万円であります。

負債は25億33百万円となりました。主な内訳は、買掛金5億70百万円、未払金6億57百万円、退職給付に係る負債2億15百万円であります。

純資産は178億39百万円となりました。主な内訳は、資本金36億円、資本剰余金48億97百万円、利益剰余金95億74百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた設定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更が発生しました。レディースインナー等販売事業における繰延税金資産の見積りについて、新型コロナウイルスの感染拡大により業績に与える影響を考慮し、需要の低下は第3四半期以降も一定程度継続し当連結会計年度末迄は影響があると仮定した事により、課税所得の見積りが大きく減少する見込みとなったため、回収不能またはスケジューリング不能と判断した繰延税金資産に対して、第1四半期より評価性引当額を設定し繰延税金資産を減額しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の範囲等は大きく変動する可能性があり、長期化した場合上記の見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であり ます。
計	16,086,250	16,086,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	16,086	-	3,600	-	4,897

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,826,800	158,268	-
単元未満株式	普通株式 9,050	-	-
発行済株式総数	16,086,250	-	-
総株主の議決権	-	158,268	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	250,400	-	250,400	1.56
計	-	250,400	-	250,400	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,665
受取手形及び売掛金	236
商品及び製品	3,057
仕掛品	4
原材料及び貯蔵品	64
その他	371
貸倒引当金	3
流動資産合計	15,396
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,037
土地	949
その他(純額)	449
有形固定資産合計	2,436
無形固定資産	
のれん	68
その他	882
無形固定資産合計	951
投資その他の資産	
投資有価証券	449
退職給付に係る資産	745
繰延税金資産	17
その他	381
貸倒引当金	4
投資その他の資産合計	1,589
固定資産合計	4,977
資産合計	20,373

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	570
1年内返済予定の長期借入金	7
未払金	657
未払法人税等	200
賞与引当金	50
その他	284
流動負債合計	1,770
固定負債	
長期借入金	35
売上割戻引当金	189
退職給付に係る負債	215
長期未払金	147
繰延税金負債	81
その他	93
固定負債合計	763
負債合計	2,533
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,600
資本剰余金	4,897
利益剰余金	9,574
自己株式	131
株主資本合計	17,941
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整累計額	109
その他の包括利益累計額合計	101
純資産合計	17,839
負債純資産合計	20,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,663
売上原価	6,087
売上総利益	4,576
販売費及び一般管理費	5,232
営業損失()	655
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	22
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	1
雑損失	2
営業外費用合計	3
経常損失()	628
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失()	628
法人税、住民税及び事業税	98
法人税等調整額	577
法人税等合計	676
四半期純損失()	1,304
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年12月31日)

四半期純損失()	1,304
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20
退職給付に係る調整額	57
その他の包括利益合計	78
四半期包括利益	1,226
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し、子会社化したことにより、第2四半期連結会計期間から両社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

レディースインナー等販売事業における繰延税金資産の見積りについて、新型コロナウイルスの感染拡大により業績に与える影響を考慮し、需要の低下は第3四半期以降も一定程度継続し当連結会計年度末迄は影響があると仮定した事により、課税所得の見積りが大きく減少する見込みとなったため、回収不能またはスケジュールリング不能と判断した繰延税金資産に対して第1四半期より、評価性引当額を設定し繰延税金資産を減額しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響の範囲等は大きく変動する可能性があり、長期化した場合上記の見積りの結果に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
減価償却費	365百万円
のれんの償却額	3百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	158	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,295	368	10,663	10,663	-	10,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,295	368	10,663	10,663	-	10,663
セグメント利益又は損失()	730	121	608	608	46	655

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 4百万円、のれんの償却額 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「レディースインナー等販売事業」の単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTを連結子会社化したことに伴い、両社を「ウルトラファインパブル技術製品等製造販売事業」の報告セグメントとして追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失	82.40円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,835

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 田中郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中須賀高典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。